すべての原発いますぐなくそう！全国会議

NAZEN通信

第140号
2024.12.11発行
カンパ50円

発行：NAZEN 事務局
東京都杉並区上荻 1-24-17 丸華ビル 3F
nazen.info@gmail.com

中国侵略戦争阻止　核・原発なくせ
トランプ・石破打倒　3•11 福島へ

12 月３日、韓国・ユンソンニョル大統領は突如「戒厳令」を発した。政治活動やストライキ、自由な言論も禁圧する動きに出た背景には、汚職発覚など政権の危機があった。軍隊を国会に突入させようとしたが、労働者・市民が国会に集まりこれを阻止、バリケードを乗り越え国会議員が集まり解除決議をあげたが、「大統領からの命令があるまでは」と軍は簡単には引かなかった。数十万の民衆包囲の中、大統領弾劾訴追案は否決。民主労総は「ユン政権の退陣まで総力のゼネストに入る」と記者会見、すでにゼネストを計画していた鉄道労組を先頭に、ユン政権打倒の闘いに突入。職場から闘いを積み重ね、政権の危機を前に歴史的な闘いに入った。

戒厳令を発したユンソンニョル政権の退陣を求めて国会を包囲し座り込む労働者・市民（韓国・ソウル市）

トランプ政権は中国侵略戦争に向け強硬派で側近を固め始めた。日本の石破政権は「日本版 NATO が必要」「核共有」にまで言及している。しかし韓国という戦争体制の一環が崩れようとしている。日米労働者・民衆こそがこの闘いに続こう。

石破政権は岸田 GX を引き継ぎ「原発最大限活用」を打ち出した。もともと「原発を維持するということは、核兵器を作ろうと思えば一定期間のうちに作れるという『核の潜在的抑止力』になっている」（『SAPIO』2011 年 10 月）と核兵器を持つ意図で原発に賛成してきた石破首相だ。戦後のタブーを踏み躙り、公然と核武装の議論を始めている。年内にも日米２プラス２を受けて核共有の具体的文書化、第７次エネルギー基本計画が出されようとしている。新増設は簡単ではなく、原発体制も弱体化、一切を老朽再稼働にかける狙いだ。ヒロシマ・ナガサキ、そしてフクシマを繰り返させてはならない。14 年目の３・11 を、石破政権を倒すその日にしよう！

《もくじ》

◆東海第二原発を今こそ廃炉へ！　11•30 集会より　山本雅彦さん　大石光伸さん　…２〜３ページ
◆日本原電を追い詰めよう！　12•25 東海第二原発差止め訴訟控訴審に集まろう　…４ページ
◆ヒロシマ暴処法弾圧５人の奪還を　12•6 広島地裁包囲に 300 人　NAZEN ヒロシマ　…５ページ
◆ 11•3 集会の発言から　ミサイル基地と闘う沖縄・宮古から　清水早子さん　…６ページ
◆原発トピックス　一ヶ月のできごとまとめ　…７ページ
◆韓国・民主労総ゼネストを宣言　＆　スケジュール　…８ページ

東海第二原発を廃炉へ！　首都圏連絡会が集会

２年間の決戦へ行動を宣言

11 月 30 日、「東海第二原発を今こそ廃炉へ！ 11･30 集会」が「とめよう！ 東海第二原発首都圏連絡会」の主催で開催されました２人の講演を抜粋し掲載します（事務局）。

◆敦賀は原子炉設置許可取消・廃炉を

山本雅彦さん

（原発住民運動福井･嶺南センター事務局長）

関西電力の美浜・高浜・大飯原発で、関連会社から派遣をされ仕事しておりました原発の技術者です。40 年くらい前、働きながら人形劇で核兵器反対と平和運動に取り組んでいたところ、関西電力の安全衛生協議会の会長に呼び出されまして、核兵器に反対することは原発に反対することだ、反対運動をやめろと言われ、クビになった経緯があります。

敦賀発電所１号機はもともと坂井郡に作る予定でしたが、労働運動が盛んで反対が強かったために敦賀にやってきた。３・４号機の増設も 22 万もの署名が２度集まる大運動があった。住民投票条例制定の運動をやり、市長が変わって凍結。しかし安倍政権、GX の中でまた増設問題も浮上し始めております。

能登震災は、マンホールが私の身長くらいの高さにまで突出し瓦礫が住民の避難を阻んだ。中部電力が原発を作る計画予定地は１ｍ隆起し、もし原発が建っていたら大変な事態になっていた。1000 個以上の地震計をばら撒いた学者が「次は若狭」と言っている。地震地帯に原発を作るべきじゃないと地質学者の７～８割が思っている。しかし批判する先生方が少ないから、耐震や規制基準を関西電力は守らない。

原発直下の岩盤に活断層があってはダメです。地震が起きると発電機能が失われるだけではなく、止まっても熱量を発しますので、機能を維持しなければならない。だから建屋がずれてはダメです。活断層というのは今から 12～3 万年前の地層、比較的暖かい、海水が高かった地層に、ズレている崖（がい）があること。それより古い地層が割れていても活断層ではない。敦賀の地下に活断層ありと規制委員会の判断を覆すために日本原電は数々の嘘をつく訳です。

活断層が明らかでも日本原電は調査もしませんでした。阪神淡路大震災以降の調査で活断層がバレていく訳です。ボーリング調査をしても、活断層ではないと嘘をつく。活断層が確定する場所を掘らない。

直下のＫ断層は、浦底断層から枝のように伸びる、200 本ぐらいある活断層の一つ。比較的新しい時期の断層を切っております。浦底断層は 4700 年前、新しい時期に動いた断層です。これが動けばひとたまりもないわけですが、日本原電はこれに触れずに、Ｋ断層だけ問題にしている。浦底断層は柳ヶ瀬山断層帯、滋賀県の方まで繋がっている。原子力安全・保安院が海上保安庁とか原子力機構に指示を出して調査をしました。M7.4～7.8 の大地震になります。Ｋ断層とかいうレベルではない。敦賀原発の危険性を住民にわかっていただいて、廃炉にしていきたい。

◆被害受けるのは住民　控訴審勝利を

大石光伸さん

（東海第二原発差止め訴訟原告団･共同代表）

幼稚園のころ母親に「雨が降ってきたら、放射能で禿げるから家に入れ」と言われたり父親から「大阪万博に連れていくけど、敦賀

の原子力から電気が送られてくる」と言われたのを覚えています。97 年に再処理工場のドラム缶のアスファルト固化で爆発事故があり上空に放射能が一週間止まった。２年後はJCO 臨界事故では騒然としました。チェルノブイリ事故では、原木椎茸が放射能汚染で食べられないということを経験したわけですから、3･11 で４度目。

普通だったら 15 年たっても首都圏は汚染された状態で、首都は移転していたんじゃないかと思うんです。私たちの生協も 13 日には経営者会議で「おそらく東日本は住めなくなる、組合員さんもいなくなるので１年後に解散しよう」と。子どものいる若い職員から避難させるリストを作って、50 代以上は組合員さんがいる限り配達しないといけないから残ってくれとお願いして回った。組合員さんには屋内に退避してくれとビラをまいた。職員に「雨が降ってきたら仕事中断して車でじっとしてろ」と自分が親に言われたことを若い職員に私が言うということが起こった。福島の人たちに苦しい思いをさせ、仕事も人生も奪う惨禍を起こした。「これで原発はなくなるだろう」と思っていたんですが、甘かった。政官財の原子力ムラの利権構造はすごいものだった。しばらくは静かにしていましたけど、10 年で原発国策回帰ですもんね。

裁判では、日本原電は東電と関電の子会社ですから、お前ら実は東電だろうと追及。東電が、柏崎刈羽原発を動かして賠償金を作るなんて倒錯したことをやるんじゃない、子会社の日本原電の原発をやめさせろと。国に責任のケジメをつけさせ東電を解体していたら日本原電は今ないです。毎年よってたかって 1000 億円くらい払っている。安全対策工事 3500 億円のうち東電が 2200 億円を払っている。国民の電気料金に、電気も作らないくせに、国民からとって。これを返せと闘えないのか。

裁判は、住民運動の中の一端。一審は住民が勝った。東京高裁では、ひっくり返すようなら、それなりに理由づけをしないとだめだぞと追い詰めないといけない。初っ端から裁判長を忌避、国側の弁護士をやっていた人間が裁判長なんだとやり始めた。ちょうど GX の時だったんです。2022 年の 6･17 最高裁判決が一つの転換点となった。「国の責任がない」と。政官財司法が一体となったやり口ですよね。6･17 判決はやっぱり撤回させる。国の責任を認めさせたい。

一審の時は、避難計画を裁判で問題にするのは、相手の土俵に乗ることになるという意見が非常に強かったんです。しかし避難計画で住民の被害を論じることは、被害を受ける当事者が裁判の主体になれるんです。それまでの多くの裁判は、科学技術論争になっている。被害を受けるのは俺たちなんだと、水戸地裁では毎回訴えた。原告が準備書面を準備する。すると代理人に任せたんじゃないんですかと裁判官が止める。おかしいとやり出したら、傍聴席からも立ち上がって頑張ってくれた。そしたら裁判長は「黙りなさい」と言ったから法廷が騒然となって、裁判長が「閉廷」と言逃げちゃった。これがなかったら、あんなに毎回被害についてやれなかった。

控訴審でも絶対勝つんだと。防潮堤の問題も絶対に追及する。いい加減な工事やって何が安全対策だと。規制庁預かりになったじゃないですか。誤魔化されているんですよ。あんな狭いところに防潮堤なんかできないから取水口を作り直せというのが鹿島建設の提案なんです。金がかかるからと安藤ハザマに任せた結果がこれ。技術者からしても、あんな水位が高くて、液状化するようなところで、取水口のところに防潮堤作るなんてのは無理だと言っている。全部作り直せと。内部告発なかったら闇ですよ。チェックもしない規制委員会の検査体制。使用前検査を他の防潮堤まで含めて証拠を全部出せと。2026 年 12 月に動かすというならいつ検査結果出すんだと言って。裁判官も「次回までにスケジュール出してください」というのがこの前の進行協議でした。裁判も運動の中に加えていただいて、一緒に闘いましょう。

東海第二原発を廃炉に！

日本原電を追い詰めよう

NAZEN
東京

日本原電は日本の原発・核政策の要

1954 年 3 月 1 日、ビキニ環礁において米軍の水爆実験が行われ、マグロ漁船第五福竜丸を含む 1000 隻にのぼる漁船が被曝しました。核実験への批判が強まる中、日本政府はビキニ事件の鎮静化をはかる米政府への責任追及をしない代わりに原発の輸入を取り付け、日本原電・東海原発から日本の原発建設・核開発が本格的に始まりました。

日本原電は、1957 年政府主導で電力 9 社と国の特殊会社である電源開発（1952 年設立時の資本構成は 66.9％が大蔵大臣）の出資で設立、原子力発電だけで東電などに電力を卸す「卸電気事業者」です。日本で初めての商用原発である東海原発、敦賀 1 号（いずれも廃止措置中）の運転を開始しました。青森県むつ市のリサイクル燃料貯蔵株式会社（中間貯蔵施設）に東電とともに 20％の出資をしています。原電は自らを「原子力発電のパイオニア」と位置付け、2023 年度の日本原電 会社概要で「ＧＸに係る議論が進捗し廃炉を決定した原子力発電所敷地内での次世代革新炉への建替えの具体化や高経年化した原子炉に対する規制の厳格化等、安全確保を大前提とした原子力発電の活用が明確化されるとともに ・・原子力発電の総合的な価値が改めて評価されています」と謳っています。

敦賀2号･東海第二、いまこそ廃炉に！

敦賀 2 号機において、審査申請で地質データを書き換えるという「絶対にあってはならないこと」を行い、あげく活断層であることが認められ「再稼働申請不許可」となりました。しかし日本原電は「廃炉までは考えていない」と厚顔なコメントをしています。東海第二では津波対策として新設している防潮堤工事でコンクリート打設不良や基礎が設計通りに岩盤に到達していない等の重大問題が起きていたことが内部告発によって発覚しました。原電は隠ぺいしていたのです。原電に原発運転の資格はありません。

発電量はゼロでも黒字 ―「再稼働詐欺」だ！

現在、日本原電の原発は 1972 年運転開始の東海第二と 1987 年運転開始の敦賀 2 号の 2 機のみです。2 機とも 3・11 以降停止し、12 年間発電をしていません。

にもかかわらず原電は最終利益黒字を計上しています。東電、関電はじめ電力５社から「電力基本料金」として年間 900 億円余を原発維持管理費として受け取っているからです。それは「総括原価方式」で最終的に私たちの電気料金に転嫁されています。資本の懐も国の懐も痛みません。ただただ原発・核政策を維持するためだけの「再稼働詐欺」です。

老朽・複合事故・避難できない！

東海第二は 60 年運転でも十分にハイリスクなのに、規制委員会は原発の安全性よりも原電の存続を優先してきました。原電は圧力容器の「中性子照射脆化」を軽視し、脆化を評価できない、耐震性能も危うい状態です。再稼働などさせてはいけません。

21 年３月水戸地裁は「実現可能な避難計画や実行できる体制が整えられているというにはほど遠い」と運転差し止め判決を出しました。

東海第二の周辺には原子力関連施設が密集しています。南 2.7 ㎞の東海再処理工場には大量のプルトニウムを含む高レベル廃液が貯蔵されており、冷却機能が喪失すれば水素爆発や津波による廃液の流出もありえます。

東海再処理工場は廃止措置中として避難計画への影響は考慮されていません。首都圏含む人口密集地の広域避難が必要になります。住民避難は極限的に困難です。国は「４層（原発）の対策があるから外部への放射能の放出はないので、５層（避難）におけるリスクは考慮する必要はない」とします。規制委は原子力防災計画を審査対象としていません。国は住民避難を実施するつもりはないのです。

首都圏・東京の運動で、東海第二原発を廃炉に追い込もう！

１２／２５運転差止訴訟控訴審第５回口頭弁論に集まろう！

ヒロシマ暴処法弾圧許すな！　１２・６怒りの大行動

仲間を返せ！　300 人が広島地裁包囲

●「息子は１００％正義」

１２月６日、「もうこれ以上不当な勾留は許さない！」と全国の怒りが爆発しました。北海道から九州まで、全国から３００人の仲間がかけつけ、全国からの仲間の激励とシュプレヒコールを届けました。

広島拘置所での激励行動では、家族をはじめ、労組、友人からの声を限りの激励を行ないました。松木さんのお父さんからの言葉を香川の教育労働者が伝えました。「９ヶ月も獄に閉じ込められることはしていない。学生時代から、原爆が投下された８月６日、その日は毎年必ず広島に行っていた。原爆は絶対にダメだ！　絶対に繰り返してはならない。それは息子の強い信念でした。息子の正義を１００％信じている。一刻も早く釈放を！」

●裁判所に３２００筆の署名

広島地裁前に移動して、角谷裁判長への力の限りの抗議アピールを行ないながら、３１９８筆の署名、５２９人分の上申書提出、申し入れ行動を行ないました。

家族・労組・全学連、「許さない会」の呼びかけ人の浅野健一さんからのアピール、長崎の被爆者・土井扶美子さんからのメッセージも読み上げられました。口々に「暴力行為など無かった」「右翼の方が暴力振るってる！」「事件でもない事件をねつ造しての反戦弾圧だ」「労働者・人民にかけられた戦時司法攻撃」「家族を奪い、反戦の意思をくじ

くための反戦つぶしに絶対屈しない」「５人の仲間を年内奪還しよう」「角谷比呂美裁判長徹底弾劾！」「５人の仲間を奪還し、戦争を止めよう！」とアピール。

裁判所前から原爆ドームへデモ。５人の仲間の正義性と、一刻も早く釈放しろ、反戦運動つぶし、ヒロシマつぶし許さないと、広島の市民・労働者に訴えました。圧倒的な注目の中、ビラの受け取りも圧倒的で署名の協力も多数ありました。

続いて、広島市役所前に移動し、広島市・東京・大阪の自治体労働者がアピール、戦争協力に突き進み弾圧に協力する松井広島市長を徹底弾劾、広島市労働者へともに闘おうと訴えました。

●反戦貫き５人の奪還を

８・６暴処法弾圧は、岸田政権が日米共同で中国侵略戦争へ踏み出す中で、広島の反戦反核運動をつぶさずにはいかないとかけられた反戦運動弾圧です。来年、被爆８０年を迎え、「慰霊・厳粛」の記念式典で戦争への道を掃き清め、被爆者を英霊化しようとする攻撃と真っ向から対決し、核戦争絶対阻止の闘いを貫きます。その際先頭で闘っているのが、獄中の「ヒロシマ５（ファイブ）」です。

NAZEN ヒロシマも、１２月８日の第１４回総会で、石破政権の核共有・中国侵略戦争と対決し、原発政策との対決と、５人の仲間を奪還することを闘いの方針として確認しました（NAZEN ヒロシマ　矢田三恵）。

琉球の島々を戦場にしてはならない

清水早子さん　ミサイル基地いらない！宮古島住民連絡会

私が暮らす宮古島に５万５千人の住民が暮らしています。アメリカの軍事戦略のもとに、朝鮮半島から沖縄の与那国島に至るまで自衛隊の要塞列島と化そうとしています。２０１９年宮古島に陸上自衛隊のミサイル基地が建設され、開設されて運用が始まりました。２０１５年防衛省が宮古島市にミサイル基地の建設を告知に来て以降、私たちの闘いは続いています。

ミサイル基地化する宮古島

そして２０２１年にミサイル弾薬が運び込まれる時、私たちは宮古島の歴史に残る実力闘争を展開しました。海上自衛隊の艦船で運ばれてきたミサイル弾薬を港から陸揚げさせない闘争をおこないました。軍用車両の前に寝転ぶことによって朝の５時から 11 時までの６時間、私たちの数の何倍もの機動隊によって排除されるまで私たちは闘いぬきました。

そして今、ミサイル弾薬が揃い、７基の地対艦ミサイル車両がいつでも島を走り回って、宮古島から戦争が始められる状況がつくり出されてしまいました。それと同時に日米の共同訓練が絶え間なく続いています。２２年の１年だけでも１００回におよぶ日米共同訓練が行われています。私たちの島もそのとおりです。

戦争さながらの軍事演習

今回の「キーン・ソード２５」では、石垣・与那国に米軍が上陸し、与那国空港には初めて陸上自衛隊のオスプレイが着陸しました。そして今、戦争の準備は具体的にリアルに進行しています。自衛隊は、「隊員 25 万人の血液を採取して、戦場で負傷した者たちに輸血するための血液製剤を、独自に作り出す」「それを戦場で米軍とともに共有する」と言っています。そして宮古島の公的な機関には、私たち住民を収容するための遺体収容袋がすでに準備されています。

自衛隊は「戦場で傷ついた兵士たちを沖縄・那覇病院にまず収容する」「それから全国の東京・横須賀・福岡の病院に分散して送り込むんだ」と言っています。これは何を意味していますか？　「間違いなく沖縄島より南の島で戦争始まり戦場になる。それを沖縄の病院に収容し、さらに全国の病院に送る」ということです。彼らはその準備をすでに始めているわけです。

そして重要なのは、私たちの日常生活に戦争の空気が流れ込んでいます。彼らは宮古島の地域の伝統行事やスポーツイベントに参加して、顔の見える近い距離感をもって、反対の声を私たちが上げにくくする空気を作り出しています。これは軍隊による宣伝工作そのものです。

そして何より彼らは、自衛隊員が避難するシェルターをつくっています。航空自衛隊の中に地下 30㍍まで掘って延べ面積８００坪に及ぶシェルターを作っています。住民のシェルターはありません。そして彼らはこれを秘匿していました。このように今、宮古島住民は、「戦争が起きるかもしれない」という恐れと危機感を抱いて暮らしています。

「天皇の軍隊」化する自衛隊

自衛隊の「旧日本軍化」が進んでいます。陸自幹部の靖国神社参拝にあわせるように、宮古島駐屯地の隊員は宮古島神社に参拝し、そして太平洋戦争を「大東亜戦争」と呼び、戦争の犠牲者を「英霊の御霊」などと言っています。許せないのは、沖縄の陸自第 15 旅団は、あの沖縄戦を指揮した日本軍第 32 軍の牛島中将の絶世の句、「秋待たで枯れ行く島の青草は　皇国の春に甦らなむ」を公式ＨＰに載せていました。一体、「誰が枯らそうとした？」沖縄の一草一木を枯らしたのはお前ではないか！　しかし、これは数日前にＨＰから削除されたようです。「住民の理解を得られない」と書いてありました。これは当然のことなんです。

天皇の軍隊を復活させてはなりません。そして私たち琉球の島々を戦場にさせてはなりません。戦争を起こさせてはならないのです。この社会を変えなくてはいけない。共に闘って、かちとっていきましょう！

原発トピックス

24年11月12日～12月11日

甲状腺がん・疑い ６巡目新たに５人

福島第一原発事故当時１８歳以下だった県民を対象にした甲状腺検査について、福島医大は県民健康調査検討委員会で甲状腺検査の６月３０日現在の結果を公表した。６巡目検査（２３年４月～）では前回報告（３月３１日時点）から新たに５人が「がんまたはがん疑い」と診断され、計１１人となった。１～６巡目の総計、および検討委員会の公表には含まれていない集計外の４７人も合わせると、「がんまたはがん疑い」は３９２人（１人は術後に良性）。（１１月１３日　福島民友）

日本原電、電力５社から１兆４５００億

原子力規制委員会は、日本原電敦賀原発２号機の再稼働を認めないと正式に決めた。原電は福島第一原発事故以降、２０１１年５月に２号機が停止して以来ほぼ発電できず、「商品」がないのに電力５社（東京、東北、関西、中部、北陸）から基本料金として１３年間に計約１兆４５００億円を受け取ってきた。収益の約９８％を占める。２号機も再稼働できないとなれば、電力供給を受けるはずだった関電、中部電、北陸電は基本料金を払う意味がなくなる。（１１月１４日　東京）

柏崎刈羽原発６号機 来年６月に燃料装荷

東電は柏崎刈羽原発６号機の原子炉に核燃料を入れる「燃料装荷」を来年６月１０日に始める方針を発表した。装荷後に最終検査。今春に燃料装荷を先行して行った７号機に続き、来年８月ごろには６号機でも再稼働に向けた技術的な準備が整う見通しだが、焦点となっている新潟県などの「地元同意」が得られていない。東電は規制委員会に「使用前確認変更申請書」を提出したが、原子炉起動と営業運転開始の時期については、いずれも「未定」とした。（１１月２８日　朝日）

ウラン濃縮工場機器 分解点検３０年せず

日本原燃の増田尚宏社長は、ウラン濃縮工場（青森県六ケ所村）にある約１万８０００点の機器のうち約３６０点で、工場が完成してから３０年以上にわたり、一度も分解点検を行っていなかったと明らかにした。内訳は１０６点が弁、約２５０点が主に水処理設備や換気設備などに使うバルブ。多くの機器はメーカー推奨の交換周期が最長１０年だったが、交換していなかった。弁については既に保全計画を見直し、バルブについても今後保全計画を定める。（１１月２８日　時事）

女川差し止め訴訟で 原告側が上告を断念

東北電力女川原発２号機の事故時の避難計画に実効性がないとして地元住民らが運転差し止めを求めた訴訟で、原告側は一審に続き住民側敗訴とした二審仙台高裁判決に対し、上告しない方針を明らかにした。原告側は「高裁が避難計画の内容に踏み込み、判断基準まで示したことは注目に値する」と指摘。一方で「上告すれば門前払いの判決に戻る可能性を否定できず、避難計画を争点とする他の訴訟に壊滅的な悪影響を与える可能性がある」と説明した。（１２月２日　共同）

島根原発２号機起動 ３０㌔圏に４５万人

中国電力の島根原発２号機（島根県松江市）で、運転員が原子炉を起動。全国で唯一の「県庁所在地の原発」、３０㌔圏内には約４５万人が暮らす。「事故の際に避難できるのか」、地震などと重なる複合災害も想定され、住民から不安の声も漏れる。能登半島地震では多くの道路が寸断され、半島から逃げる難しさが浮き彫りになった。１１月に島根半島部から自家用車やバスで避難する訓練に参加した住民からは、避難計画の実効性を疑問視する声が上がった。（１２月７日　中国）

ソウル駅前で開かれた鉄道労組ソウル地方本部のスト突入集会（12/5）

韓国 民主労総 ユン・ソンニョル政権退陣まで 無期限ストライキ突入！

12月3日夜、ユン・ソンニョル大統領は突如「非常戒厳」を宣言。この報を聞いた労働者民衆が国会にただちに駆けつけ、実力で軍隊と立ち向かい戒厳令を解除させました。つづく4日、民主労総は非常戒厳宣言を弾劾し、ユン・ソンニョル大統領が退陣するまで全組合員の無期限ゼネストを宣言。鉄道労組に続き、公共運輸労組や金属労組がストへ突入します。日本でも断固、この闘いと連帯して闘おう！

民主労総ヤン・ギョンス委員長声明（12月4日8：00）

私たちは想像すらできなかった恐ろしい夜を過ごしました。

大統領の緊急戒厳宣布により戒厳司令部が構成され、布告令が発表されました。国会は警察によって封鎖され、銃を持った戒厳軍がヘリコプターで投入されました。憲法が蹂躙され、民主主義が破壊される急な状況でした。明らかな内乱であり、クーデターでした。

しかし、ユン・ソンニョル一党の反乱は失敗しました。国会に駆けつけた市民たちは体一つで戒厳軍を防ぎました。全力で封鎖を突き抜けて、国会が戒厳を解除するようにしました。再び市民が民主主義を守りました。

今、審判の時です。民主労総はユン・ソンニョル政権退陣時まで無期限の全面総ストに突入します。生産を止めてユン・ソンニョルの暴走を防ぎます。

私たちの社会を破壊する内乱犯のユン・ソンニョルはすぐに逮捕する必要があります。

ユン・ソンニョルの違憲、違法戒厳に加担した国務委員も全員処罰しなければなりません。戒厳を宣言した政府が定足数が不足して国務会議を開くことができないという恥ずかしい現実が政府としての機能を喪失したことを証明してます。

驚いた胸をなで下ろし、夜も眠れなかった国民の皆さん！　共に起ちあがってください。

ユン・ソンニョルは民主労総を殺すためにあくどい弾圧を行ってきました、去る11月9日ユン・ソンニョル退陣集会を理由に60人余りに警察への召還状を通知しました。しかし民主労総は屈せずに、ユン・ソンニョルを引きずり下ろし、処罰するために総力で闘うでしょう。取り返しのつかない状況で私たちを破壊するユン・ソンニョルを追い出しましょう。そして労働者の権利が保障され、公共性が強化される新しい社会のために共に歩んでいきましょう。広場に戻れ！　また街で！　我々こそ社会の主人公であることを確認しましょう。

スケジュール

■ 12・21 新宿反戦デモ
日時：12月21日（土）13時～
場所：新宿駅東口駅前広場（アルタ前）
呼びかけ：改憲・戦争阻止！大行進

■ NAZEN 埼玉：埼玉反原発アクション
～反戦・反核・反原発！3・11 福島を忘れない！～
日時：1月25日（土）14時～　※参加費無料
場所：さいたま市与野本町コミュニティセンター
連絡先：090-3312-9895　nazen_saitama@yahoo.co.jp

■ 3・11 反原発福島行動 '25
日時：3月11日（火）午後
場所：けんしん郡山文化センター・大ホール
呼びかけ：3・11 反原発福島行動実行委員会

東海第二原発いらない！一斉行動（第14波）